

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
		○		

事務事業No 301 事業名 保育所保護者会連合会育成補助金交付事業

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	3	子育て支援の充実
施策	1	子育て支援の充実
取組	3	子どもが健やかに育つことができる環境づくり

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間	～	
事業実施の根拠法令	和歌山市保育所保護者会連合会育成補助金交付要綱	
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	保育課	山本康造 (435-1064)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計	一般会計	
	款	民生費	
	項	児童福祉費	
	目	児童保育費	
	大事業	児童保育事業	
事項	保育所保護者会連合会育成補助金交付事業		
「3つのキーワード」との関連性			
いのちを守る	人と文化を育てる	ふるさと力を高める	該当せず
	○		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	事業内容				
	対象：和歌山市保育所保護者会連合会（市立保育所の保護者会） 目的：保護者の連携を密にし、相互の親睦を深め、子育てに関する知識を深め、より良い子育て環境づくりを図る。	○保育所保護者会連合会育成補助金の交付。 ・事務の流れ 4月：交付申請 → 交付決定 → 補助金交付（概算払い） → 3月末：実績報告 → 補助金額の確定 → 精算				
実施内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	・保護者会連合会の総会及び研修会の開催	・保護者会連合会の総会及び研修会の開催	・保護者会連合会の総会及び研修会の開催 ・親と子のふれあいデーの開催	・保護者会連合会の総会及び研修会の開催 ・親と子のふれあいデーの開催	・保護者会連合会の総会及び研修会の開催 ・親と子のふれあいデーの開催	

2 事業コスト

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
伸び率 (%)	-	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人件費	常勤職員	3,142	2,831	2,831	2,851	3,190	3,303	3,303	2,333	2,336
	非常勤職員	864	44	44	101	494	202	202		
	小計	4,006	2,875	2,875	2,952	3,684	3,505	3,505	2,333	2,336
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源（税等）	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
所要人数	常勤職員	0.41	0.37	0.37	0.38	0.42	0.44	0.44	0.31	0.31
	非常勤職員	0.19	0.1	0.1	0.04	0.1	0.08	0.08		
主な予算内訳	補助金 500千円									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	補助金交付件数				年度目標値	1	1	1	1
					実績値	1	1	1	1
	単位	件	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度				
成果指標	研修会参加者数				年度目標値	300	300	300	300
					実績値	300	303	174	163
	単位	人	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度				
親と子のふれあいデー参加者数				年度目標値	1,500	1,500	1,500	1,500	
				実績値	1,500	1,530	711	853	
単位	人	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	保育所保護者会活動の充実を図るため、継続していくことが必要である。
「見直し」「改善」案 ※上記、「今後の方向性」において、「事業内容」、「コスト投入」の方向性が共に「現状維持」以外の場合は記載	